

東京商工会議所
中期事業計画・2020年度事業活動計画
アクションプラン

東京商工会議所 中期事業計画・2020年度事業活動計画 アクションプラン

| 中期事業計画 | | 2020年度（中期事業計画1年目）事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|---------------------|--|---|---|
| 2022年度末の到達目標 | 3年間のアクションプラン | | |
| 1. 生産性向上と多様な人材の活躍推進 | <ul style="list-style-type: none"> 「はじめてIT活用1万社プロジェクト」の推進によるIT発火 中小企業の生産性向上に向けたIT・デジタル技術の活用及び環境整備の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 「はじめてIT活用1万社プロジェクト」により4,000社を支援 会員中小企業を対象とした「ITツールの活用状況」調査にて、「活用している」の回答割合増加（2019年9-10月調査の55.7%以上） 「中小企業のIT利活用の発火点」をテーマに議論を行い、1万社プロジェクトのヒアリング結果等から導き出される課題を踏まえた要望活動を実施（11月） | 中小企業のデジタルシフト推進委員会 地域振興部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 女性、高齢者、外国人材等、多様な人材が活躍している企業の割合向上 同一労働同一賃金に関する企業の対応が概ね完了 最低賃金の審議・決定における意見要望の反映 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の実態調査の実施 調査に基づく国・都への意見要望活動、意見交換会の実施 政府与党に対する働きかけ強化や厚生労働省・法務省の各種審議会での意見主張の実施 施策説明会・セミナー等を通じた中小企業への周知啓発（満足度80%以上） | 労働委員会 多様な人材活躍委員会 産業政策第二部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> わが国経済の持続的な成長を支える人材の育成・確保 新時代を支える教育・人材育成制度の構築 中小企業の人材採用、企業内人材育成の強化 検定試験を通じ、多様な人材の活躍・生産性向上に貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 人材の育成・確保に向けた調査・研究 第4期教育振興基本計画策定等に関する意見の取りまとめ 企業におけるキャリア教育活動等の調査の実施 大学や専門学校、高校等での社会人講師による講話100回 インターシップ・職場体験に取り組む中小企業800社 中小企業の人材採用600名（うちミドルシニア・女性・外国人270名） 研修講座受講者25,000名（受講者満足度94%以上、企業満足度87%以上） 個社の人材育成体系・研修計画策定支援50社 検定試験内容・PR方法等の見直しによる、ビジネス関連検定試験受験者数の水準を維持 | 総合政策委員会 教育・人材育成委員会 企画調査部 人材・能力開発部 検定事業部 |
| 2. 起業・創業の促進 | <ul style="list-style-type: none"> 事業承継の促進と後継者育成支援の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 事業承継税制・補助金等の施策普及により承継の早期着手を促すとともに、延1,000社に対する後継者支援を実施 事業引継ぎ支援センター新規相談900社 23支部や事業引継ぎ支援センター、地域金融機関、行政等と連携し、BSD4拠点にて、延800社／2,800回以上の事業承継支援を実施 社長60歳企業健康診断を120社で実施 | 中小企業部 23支部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 事業承継税制の周知促進等、円滑な事業承継に向けた環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関する中小企業の実態把握 特例承継計画をはじめ事業承継税制の周知強化 事業承継税制の検証・評価を踏まえ、制度の延長・恒久化に向けた政府与党への働きかけ 円滑な事業承継の環境整備に向けた要望活動による国・都の支援施策の維持・充実 | 事業承継対策委員会 税制委員会 中小企業部 産業政策第一部 |

東京商工会議所 中期事業計画・2020年度事業活動計画 アクションプラン

| | 中期事業計画 | | 2020年度（中期事業計画1年目）事業活動計画 | 主な担当 |
|------------------------|--|---|---|--------------------------------------|
| | 2022年度末の到達目標 | 3年間のアクションプラン | アクションプラン | |
| 2. 事業承継、 起業・創業 | <ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業の促進、企業内の新事業・イノベーションの創出 | <ul style="list-style-type: none"> ・延10,000名に創業支援を実施 ・BSDにおける高度・専門的な創業支援を延1,050名に対して2,370回実施 ・起業家精神の醸成 ・中小企業におけるイノベーションに関する実態把握 ・イノベーション促進に資するツールの作成 ・産学公連携相談窓口の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・創業イベントへの参加を起点に個別相談の利用を促すことで、延3,300名に支援を実施 ・創業前から創業後5年以上の事業継続を見据えた、高度・専門的な支援を延350名に対して790回実施 ・起業家講演会の開催を通じた起業家精神の醸成 ・起業家の資質や必要な支援策等のスタートアップに関する実態調査を実施 ・産学公連携相談窓口のPR強化 | 新事業・イノベーション創出委員会 中小企業部 23支部 |
| 3. 大企業と中小企業の 共存共栄関係 | <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンにおける大企業と中小企業の望ましい関係構築の推進 ・大企業と中小企業の協力推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業間の取引実態に関する調査・研究 ・「価値創造企業に関する賢人会議」での意見を踏まえ、国や都の会議等での要望活動 ・大企業と中小企業の取引適正化に向けた会員企業の声を反映した要望活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業間のコスト負担や取引慣行等に関する調査の実施（中小企業アンケート1回、大企業との取引慣行等に関するヒアリング20社実施） ・「価値創造企業に関する賢人会議」での意見を踏まえ、中小企業のビジネス環境等の改善に向けた要望活動を実施（中小企業要望：6月） ・国・都の中小企業施策に反映するとともに支部や支援機関と連携した施策周知 ・商談会を通じた、大企業と中小企業取引拡大、連携の促進（商談会12回） | 政策系各部署 サービス・交流部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化・キャッシュレス化への対応等、中小流通・サービス業が直面する課題解決に資する取り組み推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小流通・サービス業が直面する課題の調査・研究 ・課題解決に向けた施策の改善要望 ・企業への施策等の周知啓発、情報提供（セミナー等の参加者延2,000名超） | <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス化への対応等の課題調査の実施（1回） ・流通業における課題調査や委員会での議論等を通じ、公的施策改善に向けた意見集約を実施（キャッシュレス化の推進等に関する国への要望：11月予定） ・中小流通・サービス業の課題解決に資するセミナー等を通じた周知啓発、情報提供（セミナー等の参加者延650名超） | 流通・サービス委員会 地域振興部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・東商経営トップアカデミーによる経営者交流促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・大企業経営者による講演会を開催 ・アカデミー開催10回、参加者延500名 | <ul style="list-style-type: none"> ・大企業と中小企業の経営者交流促進をテーマに、講演・交流会を実施 ・アカデミー開催4回、参加者延200名 | 人材・能力開発部 |
| 4. 東京の都市力向上の推進と地方創生 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会成功・レガシー形成への貢献 | （2020年度の取り組み） <ul style="list-style-type: none"> ・TDM（交通需要マネジメント）の推進による、「大会輸送の円滑化」と「経済活動の安定」の両立実現 ・「東商オリンピック・パラリンピックアクションプログラム」の着実な実行（大会機運の醸成、おもてなし推進） | <ul style="list-style-type: none"> ・23支部・部会・委員会等の会合における、TDMの周知・促進 ・TDMに関する部会別・エリア別の説明会・相談会を30回以上実施、交通対策ハンドマップ（2019年度作成）の全会員への配布、啓発ポスター・動画（2019年度作成）による啓発活動の継続実施 ・大会直前機運醸成イベント（7月）や大会中の東商ビル内パブリックビューイング実施 ・ホストタウンでのおもてなし推進や、大会期間中の経済界おもてなしボランティア活動「サポートキャスト」（延1,500名）の実施 ・セミナー等での会員企業への情報提供や地域でのおもてなし推進等の取り組みによるアクションプログラム事業の完遂 | オリンピック・パラリンピック特別委員会 地域振興部 23支部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の「東京のグランドデザイン（仮称）」等への意見反映 | <ul style="list-style-type: none"> ・23支部及び関連各委員会、各地商工会議所等の検討内容を取りまとめ、都知事との懇談等を通じ意見交換を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会後を見据え、東京を取り巻く環境について、23支部、青年部等との意見交換を実施（「東京の将来を考える懇談会」） ・交通・物流ネットワーク強化や観光振興、防災・減災対策推進等の課題への要望 ・各委員会での意見・要望の検討状況や「東京の将来を考える懇談会」での意見交換を踏まえ、「都知事と会頭・副会頭との懇談」にて提言を実施（11月予定） | 東京の将来を考える懇談会 総務統括部 23支部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・陸海空の交通・物流網の強化をはじめ東京及び首都圏の都市力強化 ・支部を中心とした23区各区の地域振興、まちづくりへの貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ・外環道整備に関して、国・都への働きかけを行い、関越道～東名高速間の完成時期、東名高速～湾岸道路間の具体的計画の明示を実現 ・国際競争力強化に向けた国・都への要望活動、意見交換会の実施 ・国土交通省との官民連携促進プロジェクトの推進 ・支部を中心とした各区への要望活動や地域振興活動の積極展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・都内各種団体と連携した外環道整備促進に向けた決議、働きかけの実施 ・都市再生に関する調査研究を通じ、東京・首都圏の国際競争力強化に資する国・都への要望活動や意見交換会を通じた働きかけを実施（インフラ整備に関する都への要望：6月） ・インフラ視察等を国・都と連携して行い、インフラのストック効果の見える化を推進 ・支部から各区へのまちづくりに関する要望活動、意見交換会等を通じた働きかけ等、各区の地域振興・まちづくりへの関与を強化 ・地域・エリア（ブロック）毎に都市再生・防災等の観点から意見交換を実施 | 首都圏問題委員会 地域振興部 23支部 |

東京商工会議所 中期事業計画・2020年度事業活動計画 アクションプラン

| 中期事業計画 | | 2020年度（中期事業計画1年目）事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 | |
|-----------------------------|---|---|---|------------------------------|
| 2022年度末の到達目標 | 3年間のアクションプラン | | | |
| 4. 東京の都市力向上の推進と地方創生 | <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要の獲得等、持続的成長に向けた観光振興に関する意見・要望の反映 ・地域特性を生かした連携交流促進により、東京の魅力向上に貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ・2020年の先を見据えた観光消費の拡大、地域と調和した観光振興に関して、国・都に意見書を提出（6月） ・「地域の魅力向上懇談会」を2回開催し、会員企業の声を集約 ・「地域の宝ネット」（ウェブサイト）や「るるぶTOKYO23」（観光情報誌）の活用促進、23支部の観光振興活動と連携したセミナー・視察事業・各地会議所と連携した取り組みの企画・実施 | 観光委員会 地域振興部 23支部 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・防災インフラの整備、災害リスクの認知度向上、BCP策定支援等により東京の都市防災力強化を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・国・都への要望活動により災害時に備えたインフラ整備や風水害対策（広域避難等）の強化を実現 ・国・都との連携による災害リスクの認知度向上のための周知啓発、訓練等の継続的な実施 ・BCPや風水害対策の策定及び運用に資するセミナー等の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の取り組みやすさを主眼に置いたBCP策定支援の実施 ・会員企業の防災・減災対策に関する実態把握等の都市防災力強化に関する調査（防災・減災、BCPに関する調査による災害リスク認知度47.6%以上）調査研究を踏まえた国・都への要望活動（10月）、意見交換会開催を通じた働きかけの実施 ・ハザードマップ等のツールを活用した災害リスクの認知度向上、都と連携した在勤者の風水害対策（広域避難等）の周知啓発活動の実施 | 災害対策委員会 地域振興部 23支部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地と東京の企業連携促進（各地産品の情報発信、企業間連携支援） ・被災地の実情に応じた支援の継続による風評被害払拭等への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり関連で6ヶ所以上、食品関連で3ヶ所以上の地域において連携イベントを開催し、商談件数2,000件以上 ・会員企業と被災地との連携による企業マルシェの継続開催をはじめ、被災地の復興・観光PRへの協力 | <ul style="list-style-type: none"> ・商談件数750件以上（ものづくり500件、食品250件） ・ものづくり商談会を2ヶ所（大阪、北陸地方）で開催予定 ・食品商談会を1か所（沖縄）で開催予定（バイヤーのニーズを踏まえながら、小規模事業者を中心に従来の商談会にない商品を集める） ・会員企業との連携や東商単独による企業マルシェの開催 ・被災地ニーズを踏まえた東商新聞・ウェブサイト等での復興・観光PRの実施 | 災害対策委員会 地域振興部 サービス・交流部 |
| 5. 中小企業の活力向上に資する環境整備 | 【国際展開支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・各国政府・経済界への働きかけ・連携強化により、貿易・投資環境の整備・改善の促進に貢献 ・視察会・セミナー・個社支援等を通じ、中小企業・小規模事業者の海外ビジネス拡大を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・RCEPや日本メルコスールEPA等の経済連携協定、租税条約、社会保障協定の締結に向けた各国への要望等の働きかけ ・在日各国大使館や投資誘致機関等との連携強化 ・各国や関係機関と連携し、中小企業の海外展開に資する視察会・ミッションを10回派遣、セミナーを40回実施 ・新たな海外展開（インバウンド対応・越境EC・現地進出等）に取り組む中小企業・小規模事業者への支援を強化（個別相談・講習会等で延3,500社支援） | <ul style="list-style-type: none"> ・アジアを中心とした実務型経済ミッションの派遣2回、合同訪中団の派遣1回 ・経済ミッションや二国間・多国間経済委員会の活動等を通じ、RCEPや日本メルコスールEPA等の経済連携協定、租税条約、社会保障協定の締結等、ビジネス環境改善を図るため、各国への働きかけを実施 ・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、訪日外国使節団等の来訪者と会員との交流促進を通じて、日本企業のビジネス拡大に貢献 ・JETRO等の関係機関や在日各国大使館・政府系機関と連携し、視察会3回、セミナー15回実施（日米貿易協定、TPP11、日EU・EPAの活用促進やインコタムズ2020の解説、中小企業の海外進出の留意点、国内外の支援制度等の情報提供と進出支援） ・個別相談やセミナー・説明会等を通じて中小企業・小規模事業者延1,150社を支援（海外ビジネス初心者向け冊子・映像等を作成し、支援に活用） | 国際経済委員会 国際部 中小企業部 |
| | 【政策要望・提言】 <ul style="list-style-type: none"> ・実態に即した中小企業施策（予算・補助金等）の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査・研究により中小企業の実態を把握し、景気動向を注視した要望書の取りまとめ ・支援現場や支援機関と連携した会員企業への施策周知 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の実態把握（アンケート回答1,300件、企業ヒアリング45件） ・中小企業の経営課題解決、環境整備に向けた国・都への要望活動（6月） ・国・都の中小企業施策への要望内容反映に向けた会議等での意見主張 ・セミナー等による会員企業への支援施策の情報提供 | 中小企業委員会 中小企業部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税制度の見直しに向けた提言（インボイス制度の廃止を含めた見直し等） | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の課題の調査・把握（ヒアリング、アンケート調査）、海外の付加価値税に関する調査研究 ・消費税制度見直しに向けた意見取りまとめ、専門家・他団体と連携した政府与党への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> ・軽減税率導入後の中小企業の実態把握（ヒアリング、アンケート調査） ・軽減税率に関する政府施策についての情報発信 ・軽減税率制度やインボイス制度の廃止を含めた消費税制度見直しに関する要望（9月）、専門家・他団体と連携した政府与党への働きかけ | 税制委員会 産業政策第一部 |

東京商工会議所 中期事業計画・2020年度事業活動計画 アクションプラン

5. 中小企業の活力向上に資する環境整備

| 中期事業計画 | | 2020年度（中期事業計画1年目）事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|---|---|---|--------------------------------|
| 2022年度末の到達目標 | 3年間のアクションプラン | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 中小・中堅企業の付加価値創出を後押しする税制実現に貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 企業・専門家に対するヒアリング・アンケート調査による経営実態や優れた取り組みを把握、政策効果の検証・評価 企業実態等を踏まえた税制意見の取りまとめ 政策実現力向上に向け、支部や全国商工会議所との連携による政府与党への働きかけ強化 | <ul style="list-style-type: none"> 企業・専門家に対するヒアリングやアンケート調査による実態把握、制度の検証・評価（設備投資、イノベーション創出に資する税制措置等） 企業実態等を踏まえた税制意見を取りまとめ、支部や全国商工会議所と連携して政府与党への働きかけを実施 税制改正の結果を分かりやすくまとめた資料の作成・提供するとともに、支部等への講師派遣も含めたセミナー・説明会の実施 | <p>税制委員会 産業政策第一部</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> 知的財産の保護強化による知財価値の向上、中小企業の知財活用促進 | <ul style="list-style-type: none"> 政府等関係機関からの情報収集や中小企業の実態把握に資するヒアリングやアンケート調査の実施 政府の「知的財産推進計画」等への意見集約及び実現に向けた政府与党への働きかけ 各種法改正、制度改定の周知啓発 | <ul style="list-style-type: none"> 政府等からの情報収集や中小企業の実態調査（ヒアリング・アンケート）の実施 中小企業の実態や政府動向等を踏まえ、「知的財産推進計画」への意見、知財紛争処理システムの更なる改善の実現に向けた働きかけを実施 支部や各地会議所、特許庁、東京都等と連携したセミナー等の事業を通じ、法改正、制度改定の周知啓発と中小企業の知財活用を促進 | <p>知的財産戦略委員会 産業政策第一部</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の実態を踏まえた経済法制改正実現への貢献、中小企業の法務対応力向上 | <ul style="list-style-type: none"> 経済法制、不正競争防止法の改正動向に関する法務省や公正取引委員会等からの情報収集、中小企業の実態把握（ヒアリング、アンケート調査） 情報収集、実態把握を踏まえた意見・要望活動 法務省法制審議会での意見主張 法務担当者や顧問弁護士等がいない中小企業に対して、各種法令・ガイドライン等に係る情報提供 | <ul style="list-style-type: none"> 経済法制、不正競争防止法の改正、ガイドラインの改定等の動向に関する法務省や公正取引委員会、経済産業省等からの情報収集、企業ヒアリングの実施 情報収集、実態把握を踏まえた意見集約、政府与党への働きかけ 中小企業の資金調達に大きく影響する動産・債権等お目的とする担保法制についての動向把握、必要に応じた意見主張 2020年4月施行の改正民法をはじめ、改正独禁法、改正会社法等について、各支部と連携したセミナーやウェブサイト、メルマガ、東商新聞等を通じた周知啓発 | <p>経済法規委員会 産業政策第一部</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会保障制度の構築に貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会保障制度の構築に向けた、給付と負担の見直しに関する意見要望活動の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 社会保障審議会各部会等において、給付と負担の見直しに向けた商工会議所意見を表明（2020年骨太方針への医療改革に関する意見の反映） 社会保障委員会において、持続可能な社会保障制度の実現に向けた調査・研究の実施 | <p>社会保障委員会 企画調査部</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> 企業の生産性向上を後押しする、規制・制度改革や行政手続き簡素化の実現に貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 継続的に規制・制度改革や行政手続き簡素化に関する意見を取りまとめ、関係各所に提出し、実現に向けたフォローアップを実施 | <ul style="list-style-type: none"> 各地商工会議所を対象とした規制・制度改革に関するアンケート調査や企業へのヒアリング等を通じ、現場の声を収集 規制・制度改革や行政手続き簡素化に関する意見を取りまとめ、政府の規制改革推進会議をはじめ関係各方面に提出し、フォローアップを実施 | <p>企画調査部</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> 経済・環境の両立に向けたエネルギー・環境政策の確立への貢献 中小企業の地球温暖化への対応強化 | <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の国際枠組みに関する、中小企業向け国内ルール・ガイドライン作成への意見表明・関与 東日本大震災前水準のエネルギーコスト実現に向けた着実なコスト低減の推進 「東商環境アクションプラン」の更新・ブラッシュアップ 会員向け調査（省エネ取組企業の割合80%超） エネルギー・環境関連情報の発信体制構築 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー・環境政策・制度に対する調査・ヒアリング等を通じた中小企業の実態集約及び国・都への要望活動の実施 FIT制度見直しによる国民負担抑制の実現に向けた意見表明 「東商環境アクションプラン」の所内外への周知・実践の推進 食品ロスやレジ袋削減の取り組み等の話題性の高い活動内容の周知・啓発 省エネセミナー・説明会、ウェブサイト等での所内外への情報提供（メルマガ配信サービスの開始） | <p>エネルギー・環境委員会 産業政策第二部</p> |
| <p>【経営基盤強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定支援を通じた、中小企業支援施策や補助金等の利用促進 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の事業計画策定支援を延7,200社に対して実施（国・都の支援施策・補助金の申請等に対応） | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の事業計画策定支援を延2,355社に対して実施（創業助成事業証明書発行30社／中小企業活力向上事業・アシストコースの事業計画策定150社／経営革新計画受付120社／認定支援機関証明書発行55社／小規模事業者持続化補助金申請支援1,500社／事業承継・再生支援500社） | <p>中小企業部 23支部</p> |

東京商工会議所 中期事業計画・2020年度事業活動計画 アクションプラン

| 中期事業計画 | | 2020年度（中期事業計画1年目）事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 | |
|-------------------------|---|---|---|---|
| 2022年度末の到達目標 | 3年間のアクションプラン | | | |
| 5. 中小企業の活力向上に資する環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者の経営課題解決に資する伴走型支援の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・多様な経営課題の解決に向けた支援の基盤となる経営改善普及事業による経営指導を30万件実施 ・マル経融資推薦12,000件以上実施（新規利用率4割以上） ・マル経融資先への継続的なフォローアップを通じた各種経営支援メニューの活用促進 ・あくなき挑戦と未来を切り拓く企業の発掘と周知を通じた勇気ある経営の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費増税後の対応や販路開拓等の基礎的支援として、経営改善普及事業による経営指導を100,000件実施 ・マル経融資推薦4,000件以上実施（新規利用率4割以上） ・マル経融資先へのフォローアップの強化 ・支援効果の可視化に向けた好事例等の情報収集 ・勇気ある経営大賞の実施（推薦機関と連携した募集活動、選考、学生との連携を通じたPR等） | 中小企業部 23支部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・製造業の力強い成長に向けたスマートものづくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握調査や懇談会、最先端技術の動向を把握するための視察会・講演会の実施 ・ウェブサイト・冊子等による、デジタルツールを活用した好事例の発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業の現状と課題の把握に資するアンケート調査（1万社）や視察会、本支部懇談会の実施 ・好事例発信のためのウェブサイト構築及びセミナーの実施 | ものづくり推進委員会 中小企業部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・会員間の取引拡大機会の拡充 ・多様な会員が参加可能な交流事業による満足度向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・9,500件の商談機会を創出し、販路拡大支援事業を通じたアライアンスを1,800件以上（商談成約480件以上） ・商談会での展示会併催等を通じた商談精度向上 ・本部ビジネス交流会の参加者数4,800名（うち新規参加者1,800名） ・他部署と連携したテーマ別交流会や、簡易な申込の交流会の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・3,500件の相談機会創出と、アライアンス実績600件（商談成約170件以上） ・大規模商談会における他の商工会議所との連携による魅力度向上 ・各地域の物産展等への東京の企業紹介強化（東京の地域産品データを80件以上収集） ・ビジネス交流会の参加者数1,600名（うち新規参加者600名） ・環境やIT活用等の社会の関心が高いテーマの交流会を実施（新たな利用者の掘り起こし策の展開） | サービス・交流部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・企業価値向上に資する健康経営・健康増進策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営アドバイザー認定20,000名、エキスパートアドバイザー認定1,500名 ・都内の健康経営宣言事業所数4,000社 ・従業員の健康増進を通じた職場環境の整備に対する支援ニーズの調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営アドバイザー認定15,000名、エキスパートアドバイザー認定1,000名 ・認定研修の広報・PR強化による受講企業・団体の掘り起こし ・都内の健康経営宣言事業所数3,000社 ・都や協力企業と連携した職域健康増進等の事業推進（普及・啓発に係る訪問1万社、専門家派遣による健康経営支援300社・感染症対策支援100社） | 健康づくり・スポーツ振興委員会 サービス・交流部 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・部会を通じた情報提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・部会による部会員への有益な情報提供の実施 ・業界、関係先との情報交換に資する所属議員の親睦交流会、意見交換会の開催 ・業界の動向、課題に関する講演会、視察会の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、視察会、業界の課題等に応じ適宜意見交換会等の開催 ・部会運営方針に基づき、業界の最新動向や調査、事業アンケート結果等を踏まえた部会員ニーズの高い事業を実施 | 各部会 |
| 現場主義・双方向主義 ／本支部連携の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・8万会員体制の維持・拡大に向けた会員数・会費等収入の毎年純増・増加 ・本支部一体での全会員訪問達成と事業・サービスの提案力強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度末会員83,000件以上 ・属性・動機、経路等の入退会関連データの分析による入会ツールの作成、効果的な情報発信 ・全会員訪問の達成 ・支部から本部への事業利用に関する会員紹介件数年間1,500件（年間成約250件） ・事業提案を専門とするPRサポーターと支部・本部事業系部署が連携し、事業・サービスの提案力を強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・本部役員・議員と23支部の連携、入退会分析に基づく入会促進策の展開等により、年度末会員81,000件以上 ・PRサポーターと連携した事業利用提案、各種調査・アンケート等、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を27,000件実施 ・支部職員からの事業利用紹介件数年間1,000件（年間成約200件） ・事業・サービスに関する会員のご意見を、PRサポーター・支部職員から本部担当部署と共有する仕組みの構築・運用 | 組織委員会 事業・会員サービス向上委員会 総務統括部 事業推進部 事業系各部署 23支部 |

東京商工会議所 中期事業計画・2020年度事業活動計画 アクションプラン

| 中期事業計画 | | 2020年度（中期事業計画1年目）事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|---------------------------------|---|---|--|
| 2022年度末の到達目標 | 3年間のアクションプラン | | |
| <p>現場主義・双方向主義 ／本支部連携の推進</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・会頭・担当副会頭による支部訪問 ・支部での重要政策説明会・意見交換会の実施 ・議員・支部役員・青年部・女性会の人的ネットワークを活用した双方向の情報共有推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・会頭・副会頭による支部訪問を2ブロックで実施予定（テーマに沿った企業視察を同時に行い、より深い議論へと結びつける） ・支部において政策要望状況に関する説明会や意見交換会を開催し、政策活動の見える化を推進 ・議員総会、常議員会等での報告内容改善や、懇談会の内容見直しにより双方向での意見交換を促進 ・オリパラ関連事業への積極参加や、新たに設立された委員会を通じた活動の推進 | <p>総務統括部 23支部</p> |
| <p>事業活動の見える化／ブランド戦略推進</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・スローガン『挑みつづける、変わらぬ意志で。』のブランドイメージ浸透 ・創業間もない企業や若手経営者に向けたPR・参画促進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・事業分野別の認知向上・利用促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・アンバサダーの登用を通じたイメージ向上 ・SNSの活用やSNS連動イベント、ウェブ広告等、各種デジタルメディアを活用したPR促進（ウェブサイト閲覧数：460万PV、主要メディア掲載数：前年度比5%増、ネットメディア掲載・シェア件数：前年度比50%増） ・渋沢栄一の創立の精神普及・啓発を通じた、東商活動のPR ・入退会の動向をベースとした会員ニーズを調査。創業年月・業種等の切り口でニーズの高い事業を洗い出し、提案できるツールを整備することで東商への参画を促進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブやSNSの活用と、事業ごとにポイントを絞ったメリハリあるPRによる利用率向上・満足度向上（ウェブサイト経由の事業利用申込・問合せ件数：対前年度10%増、事業PR動画30本作成） ・ウェブサイトと各事業の特徴を活かしたPR推進（デジタルメディア向けコンテンツ制作・訪問活動によるPR）により、会員アンケートにおける主要事業認知割合50% ・職員の事業提案～事業利用までの各プロセスの強化により、事業利用を促進 <p><共済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済事業の会員加入率18%以上の達成 <p><福利厚生支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLUB CCIの加入者数27,600名 <p><証明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易証明・特定原産地証明発給件数468,000件 ・円滑な発給と電子化率20%以上の達成 | <p>事業・会員サービス向上委員会 組織委員会 事業推進部 広報部 総務統括部</p> <hr/> <p>事業・会員サービス向上委員会 組織委員会 事業推進部 総務統括部 共済・証明事業部</p> |
| <p>事業の積極展開 渋沢栄一関連</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマ・新札発行を契機とした関連事業参加者や来館者に対する渋沢翁の魅力の積極的な発信 ・北区・深谷市など関係6団体の包括的連携協定に基づく各種記念事業の実施 ・広報媒体や所内施設等を通じた渋沢翁の理念、実績に関する周知・啓発活動の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に基づく、「学ぶ・訪ねる・集まる・読む・作る」の5テーマで様々な事業を実施 ・渋沢創業企業との交流会開催を契機とした、各関連団体・企業とのネットワーク構築と、東商事業の継続的な利用やイベント参加を促進することによる関係深化 ・渡米実業団（米国視察会）の実施（9月） ・NHK等との連携によるシンポジウム（11月）、渋沢関連企業のイベント等の実施 ・東商新聞やウェブサイト等を活用した情報発信（シンポジウムとのタイアップ企画、渋沢翁の半生の紹介や連載記事の充実化等） ・「東商渋沢ホール」や「渋沢ミュージアム」、「チエンバーズ・ギャラリー」等のPRと来場促進（「東商渋沢ホール」の年間利用90回） ・渋沢関連グッズの作成・販売等 | <p>組織委員会 オフィス環境部 サービス・交流部 広報部 総務統括部</p> |

中期事業計画2020-2022

23支部における重点取組内容

【共通目標】 各区の地域振興・まちづくりへの参画強化 / 会頭の支部訪問をはじめとする本支部連携の推進

| 支部名 | 3年間の重点取組内容 | 2020年度のアクションプラン |
|-----|--------------------------------|--------------------------------------|
| 千代田 | 区を代表する交流・展示会開催による産業交流の促進 | バイヤー参入企画等により、千代田ビジネスフェア来場者1,200名を達成 |
| 中央 | 老舗企業との連携による地域活性化 | 老舗企業の体験周遊マップにより、区内外に広く老舗企業の魅力を発信 |
| 港 | ナイトタイムエコノミー推進による観光関連産業活性化 | 東京2020大会を契機にナイトマップを制作し、インバウンド需要を取り込み |
| 新宿 | 「ダイバーシティ新宿へ」区内留学生等外国人材活用支援 | 企業・留学生双方に対する採用・就業に関する実態調査の実施 |
| 文京 | 若手・中堅層を対象とした人材育成支援の推進 | 区と連携した若手社員研修／ビジネスマネージャー検定対策講座の開催 |
| 台東 | 東京2020大会後を見据えた観光振興 | 「千客万来型」のインバウンド対応支援の強化 |
| 北 | 「渋沢ゆかりの街」を強みとした観光振興・まちづくり・魅力向上 | 飛鳥山来訪者をターゲットにした区内周遊企画の創出 |
| 荒川 | 区内産業の魅力発掘・磨き上げ・発信を通じた地域活性化 | 新たな住民等に向けた「ものづくりの街」荒川の発信 |
| 品川 | 政策要望活動を軸とした産業・地域活性化 | 区内の情報・サービス業の活性化、企業のIoT化に資する政策を要望 |
| 目黒 | 創業企業の育成・若手経営者の育成 | 他団体を巻き込んだ創業セミナー・交流会開催／青年部による創業支援事業 |
| 大田 | 町工場と学校・学生をつなぐ人材採用支援事業の推進 | 川崎商工会議所と連携し、大学・専門学校生を対象とした町工場見学会開催 |
| 世田谷 | 区内小売・飲食店の活性化を促進 | 今まで紹介されることがないスポット・商品紹介による街歩き促進 |
| 渋谷 | 多種多様な企業・団体を対象としたビジネス交流促進 | ビジネス交流会（6回）／第一商業高校への社会人講師派遣 |
| 中野 | アニメ・サブカルを活用した地域ブランディング推進 | アニメ・サブカル産業の常時PRが可能な施設設置を区に要望 |
| 杉並 | 区内ブロックを活用したきめ細やかな地域振興の実施 | 区・青年部と連携した、アニメ産業を活用した地域振興 |
| 豊島 | としまビジネスプランアワードを契機とした創業支援 | 受賞者ビジネスプラン実現に向けた地域団体・行政との連携促進 |
| 板橋 | 区内事業者の人手不足改善、生産性向上 | 区内事業者の雇用問題解決に資する政策要望活動の実施 |
| 練馬 | 地元を支える飲食・小売店PRによる魅力向上（80店舗） | 地元を支える飲食・小売店を、チラシ配布やHP等でPR（30店舗） |
| 江東 | 政策要望・周知啓発を通じた地域防災力の向上 | BCPセミナーや災害リスク発信による、会員の防災・減災意識向上 |
| 墨田 | 区内連携の徹底とオールすみだでの観光振興 | 東京2020大会を契機とし、各団体と連携した観光振興事業を展開 |
| 足立 | あだち菓子製造業のPRを通じたブランドイメージ向上 | 区内各団体や大型店等と連携した、菓子販売等のイベント開催によるPR促進 |
| 葛飾 | 災害発生を見据えた、危機管理に対する取組推進 | 防災マップ配布やセミナー実施による、BCP策定意識の醸成と策定支援 |
| 江戸川 | 外国人材活用機運の醸成と、各種人手不足対策の推進 | 経営者勉強会やセミナーによる、外国人材活用支援 |

挑みつづける、変わらぬ意志で。

